

計算書類

第9期

自 平成 19 年 9 月 1 日
至 平成 20 年 8 月 31 日

株式会社 UCOM

貸借対照表

(平成20年8月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,462	流 動 負 債	8,535
現金及び預金	3,890	短期借入金	2,000
受取手形	62	1年以内返済予定長期借入金	1,842
売掛金	4,724	未払金	4,173
商品	62	未払費用	205
貯蔵品	56	未払法人税等	45
前払費用	1,167	前受金	50
繰延税金資産	866	賞与引当金	113
未収入金	622	その他	103
預け金	1,913		
その他	115	固 定 負 債	15,752
貸倒引当金	△20	長期借入金	14,651
固 定 資 産	17,808	長期未払金	1,096
有形固定資産	13,988	その他	4
建物	486		
構築物	5,153	負 債 合 計	24,288
機械及び装置	7,894	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	61	株 主 資 本	6,982
建設仮勘定	393	資 本 金	2,872
無形固定資産	457	資 本 剰 余 金	840
のれん	42	資本準備金	755
ソフトウェア	414	その他資本剰余金	84
その他	0		
投資その他の資産	3,361	利 益 剰 余 金	3,269
投資有価証券	139	その他利益剰余金	3,269
破産債権、更生債権等	139	繰越利益剰余金	3,269
長期前払費用	520	自 己 株 式	△0
繰延税金資産	665		
敷金及び保証金	1,993		
その他	0		
貸倒引当金	△97	純 資 産 合 計	6,982
資 産 合 計	31,270	負債及び純資産合計	31,270

損益計算書

〔 自：平成19年9月1日

至：平成20年8月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		35,342
売 上 原 価		23,907
売 上 総 利 益		11,435
販売費及び一般管理費		7,215
営 業 利 益		4,220
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12	
支 障 移 転 返 戻 金	26	
そ の 他	6	45
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	673	
支 払 手 数 料	135	
長 期 前 払 費 用 償 却	50	
借 入 関 連 手 数 料	27	
リ ー ス 保 証 料	34	
そ の 他	7	929
経 常 利 益		3,336
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,059	
長 期 前 払 費 用 評 価 損	249	
リ ー ス 資 産 除 却 損	383	
そ の 他 特 別 損 失	85	1,778
税 引 前 当 期 純 利 益		1,558
法人税、住民税及び事業税	5	5
当 期 純 利 益		1,552

株主資本等変動計算書

〔 自：平成19年9月1日
至：平成20年8月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年8月31日残高	2,872	755	-	755	1,716	1,716
事業年度中の変動額						
合併による増加額			84	84		
当期純利益					1,552	1,552
自己株式の取得						
当事業年度中の変動額合計	-	-	84	84	1,552	1,552
平成20年8月31日残高	2,872	755	84	840	3,269	3,269

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成19年8月31日残高	-	5,344	5,344
事業年度中の変動額			
合併による増加額		84	84
当期純利益		1,552	1,552
自己株式の取得	△0	△0	△0
当事業年度中の変動額合計	△0	1,637	1,637
平成20年8月31日残高	△0	6,982	6,982

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 構築物及び機械装置は定額法、上記以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3年～18年							
構	築	物	10年～27年						
機	械	及	び	装	置	5年～10年			
工	具	、	器	具	及	び	備	品	2年～15年

(追加情報)

(有形固定資産の減価償却費の方法)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。またのれんについては5年に基づく定額法にて償却しております。

長期前払費用 …… 定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた方法によっております。

- (6) 消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,296 百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	3,787 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	911 百万円

(3) 資産の証券化による資金調達について

当社は、当社が所有する事業用資産を信託譲渡する契約を平成18年6月15日付で締結し、平成18年6月20日付で信託受益権の交付を受け、同日付で当該信託受益権の一部(ローン対応受益権)を取崩し、信託元本の交付を受けることにより、20,000百万円の資金調達を行うとともに、当該信託受益権の一部(第一受益権)を、同日付で日興シティグループ証券株式会社に11百万円で譲渡しております。

上記信託資産は、対象資産のリスクと経済価値のほとんど全てが、受託者を通じて第三者に移転していると認められないため、金融取引として処理しております。

なお、上記信託契約に伴い、資産の所有権が受託者に移転することから、当該受託者と信託対象資産に係る賃貸借契約を締結しております。

① 信託受託者

三菱UFJ信託銀行株式会社

② 信託受益権の対象資産

構築物 4,127 百万円

機械及び装置 3,152 百万円

※上記は期末日における帳簿価額であります。また、信託開始日から平成19年6月末日までの期間において、1,820百万円の義務的追加信託が行われております。なお、同日をもって義務的追加信託の期間は終了しております。

③ 上記信託資産に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金 1,842 百万円

長期借入金 14,651 百万円

④ 期末日における信託受益権の内容等

第二受益権 14,349 百万円

※第二受益権については、日興シティグループ証券株式会社を質権者とした質権が設定されております。

⑤ 信託元本償還の条件等

当社は、当社の営業実績に基づいて計算される賃料を信託管理口座に支払い、当該信託勘定から信託元本の償還、利息の支払いを行います。

なお、当該賃料は、貸借対照表上の流動資産に「預け金」として表示されており、当該金額は1,913百万円であります。

⑥ 賃貸借契約期間

平成18年6月20日から平成33年6月末日まで

(4) 財務制限条項等

平成18年6月15日で三菱UFJ信託銀行と締結した光ファイバ事業対象資産信託契約書によ

る資金調達に関し、以下のとおり、財務制限条項が付されております。

①信託給付留保事由

以下の事由が発生した場合には、第二受益権の信託配当を停止する。

- 事業者交代事由が発生した場合
- DSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）テストの数値が1.6倍を下回った場合

②早期償還事由

以下の事由が発生した場合には、第二受益権の信託配当を停止するとともに、信託勘定内の余剰金を借入金の元本返済に充当する。

- 事業者交代事由が発生した場合
- DSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）テストの数値が1.2倍を下回った場合

③代替事業者探索事由

以下のいずれかの事由が発生した場合には、スタンバイ・アレンジャーである日興シティグループ証券株式会社は代替の電気通信事業者候補に対して対象事業の引継ぎに関するデューデリジェンス作業を依頼する。

- 事業者交代事由が発生した場合
- DSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）テストの数値が3期連続して1.2倍を下回った場合

④事業者交代事由

当社についての倒産手続きの申し立てがあった場合及び当社が賃料支払を遅滞した場合、証券化資産受託者である三菱UFJ信託銀行はスタンバイ・アレンジャーである日興シティグループ証券株式会社の指図に従い、当社との賃貸借契約を解除した上で、代替の電気通信事業者との新たな賃貸借契約を締結するもしくは証券化資産を売却する。

(5) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	2,000 百万円
借入実行残高	2,000 百万円
差引額	－ 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業取引高

売 上 高	18,574 百万円
仕 入 高	1,137 百万円
販売費及び一般管理費	2,460 百万円

②営業取引以外の取引高

雑 収 入	1 百万円
支 払 利 息	21 百万円
雑 損 失	35 百万円
撤 去 工 事 費 等	358 百万円

(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建 物	23 百万円
構 築 物	284 百万円
機 械 及 び 装 置	256 百万円
工 具、器 具 及 び 備 品	3 百万円

ソフトウェア	16百万円
建設仮勘定	20百万円
撤去工事費用等	451百万円
計	1,059百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	493,650株	25,048株	一株	518,698株

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加 25,048 株は、株式会社メディアとの合併によるものです。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	一株	5株	一株	5株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5 株は、株式会社メディアとの合併により発生した単元未満株の端株を当社が取得したものです。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	46百万円
未確定費用概算計上否認	475百万円
リース未払金否認	357百万円
リースバック資産否認	3,312百万円
繰越欠損金	10,967百万円
その他	599百万円
繰延税金資産 計	15,759百万円
評価性引当額	△14,226百万円
繰延税金資産の純額	1,532百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、光ファイバ通信事業関連資産及び社内利用ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	13,146	7,562	5,583
機械及び装置	2,719	1,524	1,194
ソフトウェア	602	257	344
合計	16,467	9,345	7,122

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	3,106百万円
1年超	4,416百万円
合計	7,522百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	3,973百万円
減価償却費相当額	3,589百万円
支払利息相当額	380百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社USEN	東京都港区	63,406	コンテンツ配信・人材関連・その他	(被所有)直接 37.95%	2名	回線の卸販売および設備工事の委託	売上	18,574	売掛金	3,245
								撤去工事費用等	358	未払金	850
								回収代行等(注2)	618	未収入金	13
								支払利息(注3)	21	—	—
								リース保証料の支払(注4)	35	—	—
債務保証(注4)	5,246	—	—								

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 上記の取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

(注2) 法人顧客に係る売掛債権につき、同社を通じて回収した金額であります。

(注3) 株式会社USENからの借入金に対する支払利息ですが、期中に全て返済しており、当事業年度末時点において残高はございません。

(注4) 当社のリース取引等につき、株式会社USENが連帯債務保証を行ったものであります。また、当該債務保証に当たり、同社に保証料の支払いを行っております。なお、当該保証料については、株式会社USENが他社の債務保証を行う場合に提示する保証料率に基づき決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 13,461円10銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 2,997円60銭 |

算定方法は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(改正企業会計基準第2号)並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準第4号)に基づくものであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

9. 企業結合等

(株式会社メディアとの合併について)

当社は、平成19年10月1日を期日として株式会社メディアを吸収合併致しました。

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社メディア	電気通信事業法に基づく電気通信事業、通信機器販売事業
----------	----------------------------

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成12年7月に株式会社USENなどの出資により、世界初の光ファイバによる個人向けインターネット接続サービスのインフラ構築・運用を担う通信事業者として設立され、大都市圏を中心としてサービスを展開してきました。現在では、全国の主要都市圏において高品質・広帯域のネットワークを展開しており、集合住宅を中心とした個人向けサービスへのインフラ提供にとどまらず、ネットワークの高い信頼性をもとにした法人向けのサービス提供も進めております。一方、株式会社メディアは、地域アクセス網を基盤とした通信事業者として設立され、主にIP電話サービスやマイライン等の中継電話サービスを展開しております。

今般、当社のインフラ構築・安定運用力とメディアの営業力を一体化させ、トータルサービスの向上、経営資源の統合による体質強化、さらには、ネットワークとインタラクティブ・メディアの融合による先進的なサービス開発・提供を目的として、当社と株式会社メディアは合併するに至ったものであります。

(3) 企業結合日 平成19年10月1日

(4) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし株式会社メディアを消滅会社とする吸収合併とし、合併により新株を25,048株発行しておりますが、資本金の増加は行っておりません。

(5) 結合後企業の名称 株式会社UCOM

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社UCOMの株式	84百万円
-------------	-------

3. 当事業年度に含まれる被結合企業の業績期間

平成19年10月1日から平成20年8月31日まで

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

被取得企業の普通株式1株につき、当社の普通株式0.0042625株の割合で割当交付致しました。

(2) 交換比率の算定方法

第三者機関に合併比率の算定を依頼し、当該算定結果を参考に、当事会社間での協議により、合併比率を決定いたしました。株式会社メディアについては修正簿価純資産価額方式とディスカウントテッド・キャッシュフロー方式との折衷方式による分析を実施し、当社については類似会社比準方式とディスカウントテッド・キャッシュフロー方式及び取引事例方式による分析を実施し、その結果を総合的に勘案し評価しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	25,048株
交付株式の評価額	84百万円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間のれん又は負ののれんは発生しておりません。

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,384百万円
固定資産	303
合計	1,688

(2) 負債の額

流動負債	843百万円
固定負債	760
合計	1,603

10. その他の注記

該当事項はありません。